

1. 木質バイオマス関連情報

■北海道福島町、吉岡温泉ゆとらぎ館を移転新築へ。ゆとらぎ館は 1994 年の完成で、老朽化のため建て替える。基本計画策定は 2021 年 9 月に (株) 日本工房 (北海道) に委託済み。平屋、延べ 822m²の規模で、現状より 100m²ほど縮小し、長期的な利用へ無駄のない施設を追求。温泉加温と給湯には脱炭素化を念頭に、木質チップを使用する木質バイオマスボイラを導入。町内で発生する間伐材や林地残材など未利用材を活用し、循環型社会の推進も図る。実施設計も日本工房に依頼し、2023 年 2 月末までを業務期間に進める。総工費 8 億 6,000 万円を試算。2023 年 5 月頃着工、2024 年 4 月オープンを目指す【北海道建設新聞社：2022/06/23】

<https://e-kensin.net/news/148938.html>

■合同会社網走バイオマス第 2 発電所および合同会社網走バイオマス第 3 発電所 (2 社合わせて、以下「SPC2 社」) が、北海道網走市で推進する網走バイオマス発電所 2 号機・3 号機プロジェクトに係るグリーンローン契約を締結 (6 月 27 日)。SPC2 社ならびに SPC2 社に出資する石油資源開発 (株)、三菱ガス化学 (株)、SMFL みらいパートナーズ (株)、(株) 東京エネシス、(株) WIND-SMILE、日本製紙木材 (株) (いずれも東京) が共同で発表。契約ではプロジェクト資金として第 2 発電所に 57 億円、第 3 発電所に 54 億円が融資される。契約期間はいずれも 15 年 3 カ月、アレンジャーは (株) みずほ銀行 (東京)。発電所は燃料に北海道産の木質チップを 100% 使用し、出力規模は 2 機合計 19,800kW。年間発電量は約 1 億 5,681 万 kWh (一般家庭約 47,000 世帯分の年間電力消費量に相当) で、発電した電力は FIT を利用して北海道電力ネットワーク (株) (北海道) に売電される。同プロジェクトが企業や地方自治体などが取り組む、環境問題の解決に貢献する「グリーンプロジェクト」として推進されていることや、発電所からの電力供給による約 84,831t/年の CO₂ 削減効果、出資 6 社の環境への取り組み等をふまえ、(株) 格付投資情報センター (R&I) (東京) の「グリーンローン原則」に準拠している旨の第三者意見を取得したことから締結に至った。発電所の建設は 2020 年 9 月から進められ

ており、2 号機は今年 8 月、3 号機は 2023 年 2 月営業運転開始予定【三菱ガス化学 (株)：2022/06/22】

<https://www.mgc.co.jp/corporate/news/2022/220627.html>

■(株) ユーグレナ (東京) 等、マレーシアの泥炭地から脂質を生産する耐酸性の新規藻類・テトラスティココッカスの同定・単離に成功。ユーグレナ社、理化学研究所 (以下「理研」) 微細藻類生産制御技術研究チーム、マレーシア工科大学・マレーシア日本国際工科院の原啓文准教授、マレーシア工科大学・マレーシア日本国際工科院の研究チームとの共同研究。マレーシアの泥炭地から増殖の速い微細藻類を取得することを試み

る中で、取得した微細藻類株の一つが環境中の CO₂ 濃度により形態を変化させることが特徴的であり、CO₂ 濃度が高い環境で早い増殖を示すことを確認。この株がテトラスティココッカスの一種であると同定し、ゲノムも解読。酸性および弱アルカリ性の pH 条件下で高い増殖率を示し、炭素数が 16 から 18 の長鎖脂肪酸を多く蓄積することを確認した。耐酸性の高さから酸性条件下での開放池での大規模培養を行うことで、不要な藻類株や他の微生物による混入を防ぎ、燃料利用が可能なバイオマスを低コストで生産できる可能性があるとして、今後も脂質成分など有用成分の量産化などを軸にした研究を実施していくとしている【日本経済新聞、(株) ユーグレナ：2022/06/27】

https://www.nikkei.com/article/DGXZRSP635289_X20C22A600000/

<https://www.euglena.jp/news/20220627/>

■TJ グループホールディングス (株) (大阪)、奈良県生駒市に「BPS いこま北田原発電所」を建設へ。発電所の運営は TJ グループ 100% 出資で設立した「BPS いこま」(大阪) が行う。住友重機械工業 (株) (東京) 製 BFB ボイラを採用し、発電燃料には近畿地域で発生する木質廃棄物・未利用木材等を利用した木質チップを使用。発電出力は 9,980kW、年間発電量は約 8,100 万 kWh (一般家庭約 2 万世帯分の年間電力使用量に相当) を予定し、そのうち約 75% を非 FIT 電力としてカーボンゼロシ

の実現を目指す自治体の公共施設や民間企業に供給する。また NTT アノードエナジー（株）（東京）、住友林業（株）（東京）、（株）長谷工コーポレーション（東京）、東京センチュリー（株）（東京）、フォレストエナジー（株）（東京）、（株）モリショウ（大分）の6社がこの非FIT電力発電の意義に賛同し、匿名組合出資者として参画。建設に必要な約70億円は、これらの出資金と（株）南都銀行（奈良）が（株）三十三銀行（三重）とともに環境配慮型の融資「グリーンローン」を実行し、融資する約52億円で賄う。経営の安定のため発電分の25%はFITを使って大手電力に供給するが、残り75%はグループ傘下の新電力会社を通じて出資企業などに相対で契約した価格で売電する。軌道にのれば、数年のうちにFITの利用を完全にやめる。電力はグループの事業所で使うだけでなく、将来は住宅購入者にも販売したい考え【TJグループホールディングス（株）、日本経済新聞：2022/06/29、日本経済新聞：2022/07/06】

<https://tjgroup.co.jp/news/220629.html>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF103Q40Q2A610C2000000/>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUF056CJ0V00C22A7000000/>

■広島県広島市の西風新都バイオマス発電所で、三菱重工エンジニアリング（株）（神奈川、以下「MHIENG」）製小型CO₂回収装置「Compact CO₂ Capture System」の商用初号機が稼働開始（6月30日）。MHIENGが2021年11月に発電所を運営する太平電業（株）（東京）から受注したもの。発電所は木質チップ（未利用材、一般材、建設廃材）を燃料とする100%バイオマス発電所で、定格出力7,100kW。今回導入した装置のCO₂回収能力は0.3t/日。太平電業は回収したCO₂を発電所構内に設置した農業ハウスでトマトやイチゴ、レモンの栽培に利活用することにより、発電/CO₂回収/農業といった完全自己消費かつ循環型サイクルとなるカーボンネガティブ化の確立を目指す。MHIENGは独自の遠隔監視システムを活用した装置の運転支援サービス実証を実施する予定で、アフターサービス、運用・保守までの一貫したワンストップサービスによるお客様サポート体制の確立を図る。今後は小型CO₂回収装置のラインアップを拡充するとともに、導入・運転・維持コストの低減および納期短縮のメリットを追求し、産業分野など比較的小規模な施設を中心に幅広く対応していくとしている【三菱重工業（株）、太平電業（株）：2022/06/30】

<https://www.mhi.com/jp/news/22063001.html>

<https://www.taihei->

[dengyo.co.jp/news/company/2022/06/co2_1.html](https://www.taihei-dengyo.co.jp/news/company/2022/06/co2_1.html)

■（株）トクヤマ（山口）と三菱ガス化学（株）（東京）、CO₂活用の環境循環型メタノールの社会実装について共同検討を開始。メタノールは様々な化学製品の基幹物質でありCO₂を原料として製造することができるため、二酸化炭素回収利用（CCU: Carbon dioxide Capture and Utilization）を通じ、カーボンニュートラル社会を構築する有力な素材として期待されている。今回、三菱ガス化学が新たに開発したメタノール製造技術を適用し、トクヤマの徳山製造所にて排出されているCO₂と苛性ソーダ製造から生じる水素（H₂）を原料としたメタノール製造販売の事業化検討（FS）を行うことに合意し、覚書を締結。事業化されれば、工場より排出されるCO₂をメタノールの原料として再利用する国内初の商業プラントとなる。製造されたメタノールはトクヤマで製造される化学品の原料として使用され、製品のグリーン化を実現。それと共に三菱ガス化学の既存メタノール供給網を利用し、環境循環型の化学品を必要とする需要家への供給だけでなく、温室効果ガス排出の少ない燃料、水素源の供給も可能になるとしている【（株）トクヤマ、三菱ガス化学（株）：2022/06/30】

<https://www.tokuyama.co.jp/news/2022/2022063002.html>

<https://www.mgc.co.jp/corporate/news/2022/220630.html>

■フォレストエナジー（株）（群馬）、和歌山県新宮市で稼働中の新宮発電所において、発電事業の副産物として生産されるバイオ炭の農地施用によるCO₂排出量の削減についてJ-クレジット認証を受けたと発表。バイオ炭は古座川町を含む紀南地域の未利用木材を原料とする粉末状の木炭で、土壌改良や吸着剤、カーボンニュートラルな燃料として活用可能な資材。土壌改良剤として農地に施用した場合には、難分解性の炭素を長期間土壌に固定することによるCO₂排出削減効果が認められている。フォレストエナジーが現地で農業を営む（株）あがらとにバイオ炭を提供し、農薬・化学肥料・動物性肥料を使わない食用バラを生産している農地に施用。この取り組みによるCO₂排出量削減効果を（一社）クルベジ協会（大阪）が行う「J-クレジット制度を利用したバイオ炭の農地施用プログラム」の「バイオ炭の農地施用によるCO₂削減事業（第1回）」に申請。6月30日に開催された第50回J-クレジット制度認証委員会におい

て、プログラム参加 11 団体・個人の合計 247t-CO₂ がクレジット認証された【フォレストエナジー（株）、（一社）日本クルベジ協会：2022/06/30】

<https://forestenergy.jp/2022/06/30/biochar/>

<https://coolvege.com/topics/2022/272/>

■レンゴー（株）（大阪）、環境目標として掲げる CO₂削減に向けた施策の一つとして燃料転換を進めるため、茨木健坂東市にある利根川事業所に発電用バイオマスボイラを新設へ。埼玉縣八潮市にある八潮工場内の設備に次ぐ2機目のバイオマスボイラ。利根川事業所は製紙・紙器の2工場からなる同社の基幹事業所の一つで、約35万t/年の板紙生産と、多様な加工紙やマルチパックなど、紙器製品の印刷加工を行っている。バイオマスボイラは首都圏で排出される建設廃材由来の木質チップや古紙および廃プラスチック類を主原料とするRPF、廃タイヤなどを主な燃料とし、蒸気量は117t/h、発電出力は18MW。利根川事業所の使用電力の約半分を賄い、発電後の熱は抄紙機の乾燥工程に使用する。施工は三菱重工パワーインダストリー（株）（神奈川）が担当。同事業所は2007年に重油からLNGへ燃料転換しており、バイオマスボイラを新設することでCO₂排出量はさらに約90,000t/年削減される見込み。今年10月稼働予定【レンゴー（株）：2022/07/01、メガソーラービジネス：2022/07/05】

https://www.rengo.co.jp/news/2022/22_news_031.html

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/02655/?ST=msb>

■エア・ウォーター（株）（大阪）、トマト栽培事業を行う農地所有適格法人「（株）エア・ウォーター農園」の実施するCO₂排出削減プロジェクトが、2022年6月30日付で「J-クレジット制度」の登録を受けたと発表。同社はエア・ウォーター農園の長野県安曇野市にある安曇野菜園敷地内に安曇野バイオマスエネルギーセンターを設け、木質バイオマスガス化発電設備（発電出力1,960kW）を導入。2020年4月よりコジェネレーション（発電＋熱供給）事業を開始。2021年7月より発電の過程で発生する廃熱およびCO₂を多く含む排ガスをトマト農園に供給する「トリジェネレーション事業」を開始しているが、この廃熱供給がそれまでトマト農園の保温に使用していたLPG燃料に代替することで削減できるCO₂排出量を対象にクレジットを創出する。CO₂排出削減量は約600t/年。認証予定期間は

2022年3月31日～2030年3月30日まで【エア・ウォーター（株）：2022/07/01】

<https://www.awi.co.jp/ja/sustainability/news/news2642571287947913089.html>

■（一社）日本森林技術協会（東京）、林野庁補助事業である令和4年度「地域内エコシステム」モデル構築事業（事業実施計画の精度向上支援）の対象地域を決定し、公表。公募は5月16日から6月10日まで実施。選考の結果、全国20地域を採択（下記サイト参照）。同事業の昨年度報告書等も公表しており、下記サイトより閲覧可【「地域内エコシステム」モデル構築事業事務局：2022/07/04】

<https://wb-ecosys.jp/>

■（株）タクマ（兵庫）、リージョナルパワー（株）（広島）より10MW級バイオマス発電プラントの建設工事を受注したと発表。リージョナルパワーは中国木材（株）（広島）が設立したバイオマス発電事業会社で、製材の過程で発生する端材などを利用した発電事業を行っている。今回受注した事業では、茨城県神栖市にある中国木材鹿島工場内にバイオマス発電プラントを建設し、製材過程で発生する端材を主な燃料として9,990kWの発電を行う。中国木材向けのバイオマスプラントの受注は今回で13基目【（株）タクマ：2022/07/05】

<https://www.takuma.co.jp/news/2022/20220705.html>

■北海道滝上町、ふるさと納税の返礼品として、CO₂の排出権を取引する「カーボンオフセット」を追加。6月7日に表明した、2050年までにCO₂排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」実現への取り組みの一環で、返礼品も同日導入。返礼品にカーボンオフセットを選んだ寄付者には、町から証明書が送られる。寄付金は森林整備などに活用し、CO₂削減につなげる【北海道新聞：2022/07/07】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/702933/>

■東急不動産（株）（東京）および東急リゾート&ステイ（株）（東京）が、J-クレジット制度において、総合デベロッパー初の森林経営活動に基づく認証を、2022年6月30日付でJ-クレジット制度認証委員会より受けたと発表。両社は長野県茅野市にある『東急リゾートタウン蓼科』において、森林資源を核とした「まもる」「つかう」「つなぐ」の、持続可能な地域循環

のサイクルである『もりぐらし®』を推進。東急リゾートタウン 蓼科内の「蓼科東急ゴルフコース」入浴施設においてチップボイラを設置し、ワーケーション・リモートワーク施設「ワークラボもりぐらし」を設置するなどの取り組みを行っており、クレジットは『もりぐらし®』の一環として適切な森林経営活動を実施したことにより創出する。想定排出削減量は約 50t-CO₂/年。東急不動産は創出するクレジットを既存の自社施設のカーボン・オフセットに使用するとともに、新規開発においても都心部で展開する環境配慮型の開発手法である「再生建築」などに活用する予定【東急リゾート&ステイ（株）：2022/07/07】

<https://www.tokyu-rs.co.jp/wp/wp-content/uploads/2022/07/%E3%80%90%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%80%91J%E3%82%AF%E3%83%AC%E3%82%B8%E3%83%8820220707.pdf>

■（株）エコグリーンホールディングス（東京）、千葉県において早生樹を活用した持続可能なエネルギーの森づくり実証事業（育林・育苗）をスタート。NEDOの「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」のうち「新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業」の公募で採択されたもの。事業期間は2021年度～2024年度。千葉県では広範囲にわたってスギの木に蔓延している「溝腐病」による病害や、近年の自然災害で発生した幹折れ木や倒木といった気象害の被害木の伐採・再造林が急務となっている。今回の実証事業で、千葉県内の森林でユーカリ類・ユリノキ・コウヨウゼン等の早生樹を植林し、樹種・栽培密度・生育条件・コスト・環境要因などを比較検証し、再生可能エネルギーとしての利用を意図した森づくりの要件を明らかにする。事業全体を東京大学演習林の研究者グループの監修を受けながら進めていく。環境条件や樹種特性等に関する知見を深め、将来的にはエネルギーの森づくり事業の全国展開を目指す。また、グループ会社である「JRE 神栖バイオマス発電所」（茨木）に加え、千葉県内での新たな木質バイオマス発電や熱利用事業なども準備中【（株）エコグリーンホールディングス：2022/07/12、NEDO：2021/11/01】

<https://www.eco-g.com/wp-content/uploads/2022/07/eg-news20220712.pdf>

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100321.html

■（株）ミナトマネジメント（東京）、バイオマス発電事業にかかるファンド事業を開始したと発表。同社は再生可能エネルギーに対する投資及び投資ファンドの組成・運用を行ってきたが、これまで進めてきた太陽光発電事業や風力発電事業に続く再生可能エネルギー投資ファンドの組成を行うべく、バイオマス発電事業のファンド組成に関する登録届を関東財務局に提出【（株）ミナトマネジメント：2022/07/19】

<https://minatomanagement.co.jp/news/2264>

■根羽村森林組合（長野）、愛知県豊橋市のバイオマス発電所へ未利用材チップの販売開始。未利用材はこれまで山に廃棄していた伐採木の2～3割に当たる部分。同組合によると、村の総面積の95%（8,500ha）が森林で7割が活用時期を迎えており、昨年からは皆伐で森林の若返りを図っている。愛知県豊橋市にあるサーラeパワー（株）（愛知）の「東三河バイオマス発電所」は2019年7月より稼働。燃料にインドネシア、マレーシア産のPKS（約14万t/年）と、ベトナム、マレーシア産木質ペレットおよび奥三河、遠州、南信州、岐阜等の間伐材等の未利用材及び一般材（約1万t/年）を使用。発電能力は22,100kW（一般家庭の約4万世帯分）で、発電した電力は中部電力（株）（愛知）または新電力に売電している。このサーラeパワーが2年前、組合にチップ購入を提案。組合は木の利用率を2割増やせるとして契約した。組合は昨年度、2,000万円余りでチップの加工機械を、4,600万円で機械の稼働に必要なトラクターを購入し、保管場所も新設。同社に1,700t/年のチップを販売して500万円の利益を得たい考え。7月下旬発電所への運搬を始め、運搬料や手順を確認した上で8月から本格化させる【信濃毎日新聞：2022/07/20、サーラeパワー（株）】

<https://www.shinmai.co.jp/news/article/CNTS2022072000050>

<https://www.salaepower.sala.jp/biomass/plant.php>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

2. ペレット関連情報

■CO₂ 排出量見える化・削減クラウドサービス「アスゼロ」を提供するアスエネ（株）（東京）、企業の脱炭素施策を後押しする事業で兼松（株）（東京）と業務提携。「アスゼロ」を導入した企業が CO₂ 排出量見える化した上で、兼松が太陽光発電設備や PKS、木質ペレットなどのバイオマス燃料、物流等における CO₂ 削減ソリューションを提案する、といったかたちで連携。企業等が自社の事業活動において直接排出した CO₂ 排出量や他社から供給された電気、熱・蒸気の使用により発生する間接的な CO₂ 排出量だけでなく、これら以外の事業活動に関わる上流・下流のサプライチェーンにおける CO₂ 排出量削減も可能となり、企業の脱炭素化を推進【日本経済新聞：2022/06/21、PR TIMES：2022/06/22】

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC15CDP0V10C22A600000/>

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000105.000058538.html>

■全国木材チップ工業連合会（東京）、6月9日に東京都内で輸入燃料（チップ・ペレット）を扱うバイオマス発電事業者向けの勉強会を開催。主要商社など約30社・団体が参加。FIT認定バイオマス発電所で燃料に使われるチップやペレットの輸入量も増加しているが、合法性や持続可能性が確認されていないケースも散見されることから、遵守すべきガイドラインなどについて理解を深める場を設けた【J-FIC ニュース：2022/06/30】

<https://www.j-fic.com/%e7%99%ba%e9%9b%bb%e7%94%a8%e8%bc%b8%e5%85%a5%e7%87%83%e6%96%99%e3%81%ae%e6%8c%81%e7%b6%9a%e7%9a%84%e5%88%a9%e7%94%a8%e3%81%b8%e3%80%81%e3%83%81%e3%83%83%e3%83%97%e9%80%a3%e3%81%8c%e5%8b%89%e5%bc%b7/>

■（株）鴻池組（大阪）と島根県隠岐の島町が、再生可能エネルギーの推進等に関する包括協定を締結（6月30日）。同協定は隠岐の島町の目指す地域の脱炭素推進および持続可能なまちづくりの趣旨に鴻池組が賛同し、実現したもの。再生可能エネルギーの推進に関すること、災害に強い安心できるまちづくりに関することといった4つの協定について連携して取り組む。鴻池組は中国電力ネットワーク（株）（広島）が同町内に所

有する南谷発電所と油井発電所について今年4月に譲渡契約を結んでおり、10月1日付で所有権移転を行ったのち、2023年4月より水車、発電機等のリプレイス工事を実施。2024年から新たな小水力発電所として運用を開始する。バイオマス発電事業では隠岐の島町内の間伐材や林地残材などの木質バイオマス資源を原料とする木質ペレットを用いた小型ガス化発電事業を推進し、林地残材の流出防止対策や有効活用を進め、災害に強い森林づくりだけでなく、エネルギーの地産地消による隠岐の島町の地域活性化に取り組む。鴻池組は同県大田市でもバイオマス発電事業を構築し、これら事業サイトで発電した電力はFIT制度に乗せて中国電力ネットワークに売電する【（株）鴻池組：2022/06/30、建設通信新聞：2022/07/01、OSR No.519：2022/06/22、山陰中央新報デジタル：2022/06/17】

<https://www.konoike.co.jp/news/2022/202206302990.html>

<https://www.kensetsunews.com/archives/712599>

<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/224423>

■（一社）JFTD 花キューピッド（東京）、2021年度に実施した早稲田大学グローバル科学知融合研究所との1年間にわたる共同研究プロジェクトの成果を発表。同プロジェクトは2020年度にJFTD 花キューピッドが、BEYOND 2020 NEXT FORUM 実行委員会および同研究所と共催した「ビジネスアイディアピッチコンテスト」がきっかけで発足したもの。コンテストで予選を勝ち抜き本選に進出した11組の中から、サステナブルをテーマとして扱い、事業性が高いと思われるアイデアを発表した学生2チームを同社が選出してプロジェクト化。事業化に向けて各種調査や研究、ディスカッションを1年間にわたって重ねた。そのうちのひとつでコンテストでグランプリを受賞した『キクのフラワーオスの解決案』は、日本の切り花で最も流通の多いキクをバイオエタノールとして再利用するというものだったが今年3月29日に行われた最終研究成果発表会では『未活用バイオマス資源“菊”を活用した地域循環型エネルギー創出』にタイトルを変更。調査を進めるうちに含水率が少ないキクはペレットの素材として適合性が高い可能性に気づき、回収したキクからペレット燃料を製造し、花農家の暖房等に活用するアイデア等として発表された。最終発表に用いられた研究資料等は下記サイトより閲覧可【（一社）JFTD 花キューピッド：2022/07/04】

<https://www.hanacupid.or.jp/news/sdgs/1520/>

■神鋼商事（株）（大阪）の経営戦略、バイオマス燃料ビジネスにも注力。同社は国内3カ所のバイオマス発電所と長期の燃料供給契約を締結。本年4月には石狩バイオエナジー合同会社（北海道、発電出力：51,500kW）向けに木質ペレットを初納入。5月には同所向けにPKS、6月には米子バイオマス発電所（鳥取、発電出力：約54,500kW）にPKSと、順次納入を開始。2022年8月に発電所が稼働予定の石狩バイオエナジーとの契約量は、2022年度はインドネシア、マレーシアからPKSを12万t、ベトナムから木質ペレットを7万tのトータル19万t。2023年度はそれぞれ26万t、9万tの35万t。同社は中期経営計画の中で2030年までに「現地PKS集荷ヤード設立と仕入網拡充により、供給体制を構築しバイオマス燃料の取扱いで50万tを目指す」とともに、「積極的な事業展開でPKSその他代替燃料の取扱い拡大を図る（EFBペレット、木質ペレットの製造、植林他）」と掲げており、同社鉄鋼原料本部がバイオマス燃料の取り扱い拡大を推進している【産業新聞：2022/07/05、神鋼商事（株）：2022/07/04】

<https://www.japanmetal.com/news-to20220705119409.html>

<https://www.shinsho.co.jp/news/post/?id=442>

■北海道石狩市、木質バイオマス発電の地産地消へ調査。未利用材による木質ペレットの製造、公共施設へのバイオマスボイラ導入など生産から消費までを市内で完結したい考えで、7月上旬から「地域材を活用した石狩版木質バイオマスの製造・流通モデルの可能性調査」に係る公募型プロポーザルを実施。木質ペレットの流通状況や需要を把握するほか、地産地消の先進地を視察。収集した情報を基に石狩版木質バイオマス製造・流通モデルや公共施設へのバイオマスボイラ導入など事業の実現性を検討する。木質ペレットを製造・加工する工場はないため、新築か既存施設の改修が必要とみている。同市では2015年12月に花川南コミュニティセンターにペレットボイラを導入したほか、石狩湾新港地域で木質バイオマス発電所が8月に稼働予定。木質バイオマスが注目される中、地域材活用を通して新たなモデルの構築を目指す【北海道建設新聞社：2022/07/05、石狩市：2022/07/01】

<https://e-kensin.net/news/149336.html>

<https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/kouwank/74602.html>

■国内最大級のバイオマス発電施設「長府バイオマス発電所」の起工式を山口県下関市長府扇町で開催（7月6日）。長府バイオマス発電所は、石油資源開発（株）（東京）、（株）東京エネクス（東京）、（株）MOT総合研究所（山口）、（株）長府製作所（山口）、川崎近海汽船（株）（東京）の5社による出資で設立した「長府バイオパワー合同会社」（以下、「CBP」）が事業主体となって運営する。建設地は長府製作所が所有する敷地（6万2,800㎡）で、ベトナムやタイ、マレーシアから輸入する約30万t/年の木質ペレット100%を燃料とする、バイオマス専焼発電所。発電出力は7万4,950kW、年間売電量は一般家庭約17万世帯分に相当する約5.2億kWh/年。FITを利用し、発電する電気全量を中国電力ネットワーク（株）（広島）へ売電する予定。本発電所の建設・運営はCBPが事業主体として推進するとともに、出資5社は、発電所の建設工事の監理や営業運転開始後の運用・保守、燃料の調達・輸送などの業務を、各社の強みに応じCBPから受託し実施する。総事業費は約450億円。今後は基礎工事を進め、来年4月頃には発電所本体工事に着手、2025年1月営業運転開始予定【石油資源開発（株）：2022/07/06、毎日新聞：2022/07/07】

https://www.japex.co.jp/news/detail/20220706_01/

<https://mainichi.jp/articles/20220707/k00/00m/020/056000c>

■米バイオマス燃料製造大手のEnviva Partners, LP社、2027年までに木質ペレットの生産量を現行比約2倍の1,220万tに引き上げへ。日本、欧州でバイオマス燃料の需要が高まっており、米国内に6カ所の工場を新設する予定で、生産量を600万t/年上積みする。同社は複数の日本企業と長期供給契約を結んでおり、（株）レノバ（東京）等のバイオマス発電所に燃料を供給する。現状の日本向け供給量は100万t/年で、2025年には400万t/年まで拡大する見通し【電気新聞：2022/07/07】

<https://www.denkishimbun.com/archives/216664>

■タイの製糖会社ブリラムシュガー、バイオマス発電所の燃料となる木質ペレットを製造するラオスの合弁会社シーパンドンラーチラオがラオス南部のムンラパモークで工場の起工式を行ったと発表（7月7日）。シーパンドンラーチラオにはブリラムシュガー、九電みらいエナジー（株）（福岡）、タイの電力会社RATCHグループなどが出資している。工場の年産能力は10万tで、生産した木質ペレットは九電みらいエナジー等に供

給する。2023 年後半の稼働を目指す【newsclip.be:2022/07/08】

<http://www.newsclip.be/article/2022/07/08/46917.html>

■商船三井ドライバルク（株）（東京）、Drax Group（UK、以下「Drax 社」と）と木質ペレット海上輸送の温室効果ガス軽減に向けてパートナーシップを強化。両社は Drax 社が製造する木質ペレットをより環境負荷の少ない形で日本の顧客に輸送するため、風力推進技術を搭載したドライバルク船の共同検討に関する覚書を締結。この覚書に基づき、第 1 世代の環境対応型ばら積船（EFBC）では、商船三井のウインドチャレンジャー硬翼帆を使用し、ローターセイルなどの他の技術の併用を検討。第 2 世代の EFBC では複数のウインドチャレンジャー硬翼帆の搭載を可能とする新設計やその他の環境技術を導入し、さらにアンモニア、液化天然ガス、メタネーションによる合成燃料などの代替燃料を使用することで温室効果ガスの排出量を半減またはそれ以上に削減する。2025 年頃の就航を目指す【商船三井ドライバルク（株）：2022/07/11】

<https://www.moldrybulk.co.jp/press/2349/>

■東京電力フュエル&パワー（株）（東京）と中部電力（株）（愛知）が出資する発電会社（株）JERA（東京）が、愛知県武豊町で試運転中の武豊火力発電所 5 号機を報道関係者に公開（7 月 14 日）。原油・重油を燃料としていた 2・3・4 号機（各 37 万 5,000kW）の老朽化に伴う廃止により建設された国内最大級の石炭火力発電所で、出力は 107 万 kW。年間の発電量は一般家庭約 240 万世帯分に相当する。環境負荷低減に向け、北米や東南アジアから輸入する間伐材をペレットにした木質バイオマス燃料の混焼や、高効率の排煙処理装置を採用。熱量混焼率は、専焼を除くと国内最高となる 17%で、石炭だけの燃焼に比べ 90 万 t/年の CO₂ が削減できる。5 号機は 8 月 5 日から営業運転開始予定【産経新聞、Yahoo! Japan ニュース：2022/07/14、

電気新聞：2022/07/15】

<https://www.sankei.com/article/20220714-GW73BTYHXFOMBIM7U7ID3MAELY/>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/f20b5460b91a6f500eae34a4f1fd439bfc2d5f39>

<https://www.denkishimbun.com/archives/218427>

■英国のバイオマス発電・ペレット生産事業者の Drax Group（Drax 社）、アジアのエネルギー安全保障と脱炭素化を支援するため、東京都千代田区に Drax Asia Japan（株）として新オフィスを開設。それを記念して駐日英国大使公邸（東京）で開催されたレセプションには、政府関係者、大手商社、エネルギー事業者、海運会社等から 160 名が参加したと、Drax 社が発表（7 月 14 日）。東京でのレセプションの翌日には Drax 社の幹部チームが、Drax 社がバイオマス燃料を供給しているバイオマス発電所を視察。Drax 社は木質ペレットの生産能力を現在の 500 万 t/年から 2030 年までに 800 万 t/年まで増加させることを目指しており、化石燃料および脱炭素エネルギーシステムに置き換える世界的な取り組みを支援するとしている。英国最大の石炭火力発電所の燃料をバイオマスに転換した実績や、英国本社が BECCS（CO₂ 回収貯留付きのバイオマス発電）を手掛けている経験等を活かし、日本を含むアジア市場での本格的な事業展開に乗り出す【OSR No.522:2022/07/20、Drax Group:2022/07/14、電気新聞：2022/07/21】

https://www.drax.com/press_release/drax-expands-its-operations-into-asia-to-support-regions-renewable-energy-transition/

<https://www.denkishimbun.com/archives/219258>

※OSR：バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

■日本エネルギー学会・100 周年記念行事「第 31 回日本エネルギー学会大会」

2022 年 8 月 4 日（木）～5 日（金）

大田区産業プラザ PIO（東京都大田区）

<https://www.jie.or.jp/publics/index/833/>

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

◎NPO 法人農都会議 8 月勉強会「地域の脱炭素化とエネルギー自給～新たな制度、規制緩和で、地産地消のバイオマスエネルギーによる地域のレジリエンス向上を～」

2022 年 8 月 22 日（月）

オンライン開催（Zoom など利用）

<https://blog.canpan.info/bioenergy/archive/375>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「令和 4 年度地域主導による木質バイオマス熱利用推進に向けた『地域コーディネーター・地域中核人材育成研修』」

2022 年 9 月初旬～12 月

プレ研修（WEB）＋各先進地域での現地研修＋フォローアップ研修（WEB）

<https://jwba.or.jp/topics/training/topics20220722/>

※公募締切 2022 年 8 月 24 日（水）

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 内「バイオマス展」【秋展】

2022 年 8 月 31 日（水）～9 月 2 日（金）

幕張メッセ（千葉県千葉市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■（一社）日本エネルギー学会バイオマス部会「令和 4 年度バイオマス夏の学校」

2022 年 9 月 8 日（木）

千葉県内のバイオマス関連施設

<https://www.jie.or.jp/publics/index/876/>

■産経新聞社「FORESTRISE 2022（第 3 回次世代森林産業展）」

2022 年 9 月 14 日（水）～16 日（金）

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）

<http://www.forestrise.jp/2022/>

◎バイオマスエキスポ事務局「バイオマスエキスポ 2022 森林産業『バイオマスエネルギーで加速する森林からの産業革命 2.0』」

2022 年 9 月 14 日（水）～16 日（金）

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）

<https://www.biomassexpo.info/expo/>

■BioJapan 組織委員会「BioJapan」

2022 年 10 月 12 日（水）～14 日（金）

パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）

<https://jcd-expo.jp/ja/outline.html>

■（一社）林業機械化協会「2022 第 45 回全国育樹祭開催記念行事 森林・林業・環境機械展示実演会」

2022 年 11 月 13 日（日）～11 月 14 日（月）

RECAMP 別府志高湖及び周辺森林（公有林）（大分県別府市）

<https://www.rinkikyo.or.jp/>

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 内「バイオマス展」【関西展】

2022 年 11 月 16 日（水）～18 日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■（一社）サステナブル経営推進機構「エコプロ 2022」

2022 年 12 月 7 日（水）～9 日（金）

東京ビッグサイト（東ホール）（東京都江東区）

<https://eco-pro.com/eco2022/>

■（一社）日本森林学会「第 134 回日本森林学会大会」

2023 年 3 月 25 日（土）～27 日（月）

オンライン開催（公開シンポジウムは鳥取大学で開催）

<https://www.forestry.jp/meeting/>

4. イベント情報（海外）

■Green Expo 2022 Global Resources Environmental & Energy Network Exhibition & Congress

2022 年 9 月 6 日（火）～8 日（木）

メキシコ・シティ（メキシコ）

<https://www.thegreenexpo.com.mx/en>

■Svebio Fuel Market Day

2022 年 9 月 8 日（木）

ストックホルム（スウェーデン）/オンライン
<https://www.svebio.se/en/evenemang/svebio-fuel-market-day-2/>

©Advanced Biofuels Conference 2022

2022年9月13日（火）～15日（木）
ストックホルム（スウェーデン）/オンライン
<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2022/>

■The European CCS Industry Summit
2022年9月14日（水）～15日（木）
ロンドン（UK）
<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-carbon-capture-and-storage/>

■Asean Sustainable Energy Week 2022 – Renewable Energy Asia
2022年9月14日（水）～16日（金）
バンコク（タイ）
<https://www.asew-expo.com/2022/en/index.asp>

©Biomass Power ON 2022
2022年9月28日（水）～29日（木）
ハンブルグ（ドイツ）
<https://fortesmedia.com/biomass-poweron-2022,4,en,2,1,20.html>

■Energy Trading Week
2022年9月28日（水）～29日（木）
ロンドン（UK）
<https://energytradingweek.com/>

■ Stronger together: community-based renewable energy projects for a just and green transition
2022年9月29日（木）
ブリュッセル（ベルギー）/オンライン
<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/333-stronger-together-community-based-renewable-energy-projects-for-a-just-and-green-transition.html>

■II Renewable Gas Trade Fair & Bioenergy congress
2022年10月5日（水）～6日（木）
バリャドリッド（スペイン）
<https://salondelgasrenovable.com/en>

■XV International Bioenergy Congress
2022年10月5日（水）～6日（木）
バリャドリッド（スペイン）
<https://www.congresobioenergia.org/>

■Progress in Biomethane-Mobility
2022年10月11日（火）～13日（木）
シュウエービッシュ＝ハル（ドイツ）
<https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biomethane-mobility/>

■Argus Biofuels Europe Conference
2022年10月11日（火）～13日（木）
ロンドン（UK）/オンライン
<https://www.argusmedia.com/conferences-events-listing/biofuels>

■EIF2022-World Energy Congress and Expo
2022年10月12日（水）～14日（金）
イスタンブール（トルコ）
<http://www.energy-congress.com/>

■4th European Conference Biogas Power ON
2022年10月19日（水）～20日（木）
コペンハーゲン（デンマーク）
<https://fortesmedia.com/biogas-poweron-2022,4,en,2,1,18.html>

■All Energy Australia 2022
2022年10月26日（水）～27日（木）
メルボルン（オーストラリア）
<https://www.all-energy.com.au/en-gb.html>

■Value of Biogas West
2022年11月1日（火）～2日（水）
ブリティッシュ コロンビア州バンクーバー（カナダ）

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobwest2022

■UNFCCC COP27

2022年11月6日(日)～18日(金)
シャルム・エル・シェイク(エジプト)

<https://cop27.eg/>

■The 22nd Wood Energy Congress

2022年11月8日(火)～9日(水)
ヴェルツブルク(ドイツ)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/329-wood-energy-congress.html>

■National Carbon Capture Conference & Expo

2022年11月8日(火)～9日(水)
アイオワ州デモイン(USA)

<https://2022-nccc.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

■ECOMONDO 2022

2022年11月8日(火)～11日(金)
リミニ(イタリア)

<https://en.ecomondo.com/>

■European Biomass to Power Summit

2022年11月9日(水)～10日(木)
ロンドン(UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-biomass-to-power/>

◎EnergyDeCentral

2022年11月15日(火)～18日(金)
ハノーバー(ドイツ)

<https://www.energy-decentral.com/de/>

■9th International Symposium on Energy from Biomass and Waste

2022年11月21日(月)～23日(水)
ベニス(イタリア)

<http://www.venicesymposium.it/>

■Future of Biogas Europe

2022年11月23日(水)～24日(木)
アムステルダム(オランダ)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/future-biogas-europe/>

■WASTECON 2022

2022年12月5日(月)～8日(木)
カリフォルニア州サンディエゴ(USA)

https://wastecon.org/?utm_source=MediaPartner&utm_medium=listing&utm_campaign=Conferences&utm_content=WC22_BBI22

■7th Central European Biomass Conference (CEBC) 2023

2023年1月18日(水)～20日(金)
グラーツ(オーストリア)

https://www.cebc.at/7_mitteuropaeische_biomassekonferenz_cbec_2023/?_lang=englisch

■Fuels of the Future

2023年1月23日(月)～24日(火)
ベルリン(ドイツ)

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

◎Nordic Pellets Conference 2023

2023年2月1日(水)～2日(木)
ストックホルム(スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2023/>

◎6th Biomass Trade & Power Europe

2023年2月7日(火)～8日(水)
コペンハーゲン(デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220302&>

◎2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)
ジョージア州アトランタ(USA)

<http://biomassmagazine.com/events/browse/>

■2023 Value of Biogas East Conference

2023年4月25日(火)～26日(水)

オンタリオ州トロント（カナダ）

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobeast2023

■EXPOBIOMASA 2023

2023年5月9日（火）～11日（木）

バリャドリッド（スペイン）

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2023年6月12日（月）～14日（水）

ネブラスカ州オマハ（USA）

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■Ethanol 101

2023年6月12日（月）

ネブラスカ州オマハ（USA）

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Ethanol_101_Preconference

■Carbon Capture & Storage Summit

2023年6月12日（月）

ネブラスカ州オマハ（USA）

http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon_Capture_Storage_Summit

■2023 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2023年6月12日（月）～14日（水）

ネブラスカ州オマハ（USA）

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

5. 2022年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報（都道府県順）

※締切や公募の条件等の詳細は各自治体にお問い合わせください。

◇：ストーブ

◆：ストーブ・ボイラ共

【北海道】

◇旭川市「令和4年度（第2回）旭川市薪ストーブ導入促進事業補助金」

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/290/291/d075721.html>

※対象は薪ストーブ

◇札幌市「2022年度再エネ省エネ機器導入補助金制度」（第2回目）

<https://www.city.sapporo.jp/kankyo/energy/hojo/kiki.html>

※募集開始は2022年9月1日（木）～

【岩手県】

◇栗石町「令和4年度クリーンエネルギー設備導入補助金」

<https://www.town.shizukuishi.iwate.jp/docs/2014120200057/>

◆八幡平市「木質燃料等利用設備設置事業費補助金」

<https://www.city.hachimantai.lg.jp/soshiki/nourin/1074.html>

【秋田県】

◆大館市「中小企業者カーボンニュートラル推進事業費補助金」

<https://www.city.odate.lg.jp/city/soshiki/shokou/p9640>

※事前に省エネ診断などが必要

※対象は木質バイオマスボイラ

【新潟県】

◇妙高市「令和4年度妙高市住宅取得等支援事業」

https://www.city.myoko.niigata.jp/fs/1/5/8/7/0/4/_/%E4%BB%A4%E5%92%8C4%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%80%8C%E5%A6%99%E9%AB%98%E5%B8%82%E4%BD%8F%E5%AE%85%E5%8F%96%E5%BE%97%E7%AD%89%E6%94%AF%E6%8F%B4%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E3%80%8D%E3%83%91%E3%83%B3%E3%83%95%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%88.pdf

【長野県】

◇安曇野市「安曇野市ペレットストーブ導入促進事業補助金」

<https://www.city.azumino.nagano.jp/soshiki/30/60855.html>

※追加で4台募集

※申請受付締切は2022年8月31日（水）

◆上田市「令和4年度ペレットストーブ・ボイラー購入補助」

<https://www.city.ueda.nagano.jp/uploaded/attachment/41501.pdf>

◇下諏訪町「ペレットストーブ購入補助金」

<http://www.town.shimosuwa.lg.jp/www/contents/1499047967809/index.html>

◆高森町「バイオマスエネルギー利用推進事業補助金」

<https://www.town.nagano-takamori.lg.jp/soshiki/11/2/1/5/2600.html>

◇辰野町「ペレットストーブ購入補助金」

https://www.town.tatsuno.lg.jp/gyosei/soshiki/sangyoshinkoka/shigoto_sangyo/4/951.html

◇長野県「令和4年度信州健康ゼロエネ住宅助成金」

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kenchiku/kenkozeroene/joseikin.html>

◇中野市「中野市ペレットストーブ等購入費助成金」

<https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2020062400011/>

◇白馬村「令和4年度薪ストーブ、ペレットストーブ購入費

助成」

https://www.vill.hakuba.lg.jp/gyosei/nogyo_shoko_kensetsu_nyusatsu/nogyo/pelletstovekonyujosei/3622.html

※2022年9月1日（木）から募集開始

◆原村「原村森のエネルギー推進事業補助金」

https://www.vill.hara.lg.jp/reiki/reiki_honbun/e742RG0000453.html

◆南箕輪村「住宅用新エネルギー施設設置補助金」

<https://www.vill.minamimino.lg.jp/soshiki/jyumin/jyutakuyoutaiyoukou.html>

◆山ノ内町「山ノ内町ペレットストーブ等設置事業補助金」

<http://www.town.yamanouchi.nagano.jp/norin/ringyo.html>

【鳥取県】

◇智頭町「智頭町薪ストーブ等導入事業費補助金交付要綱」

https://www1.town.chizu.tottori.jp/chizu/sanson_saisei/ringyou/6/12/

※対象は薪ストーブ

◆若桜町「木質燃料の燃焼機器助成」

http://www.town.wakasa.tottori.jp/?page_id=20#josei

6. 公募等情報（締切順）

■NEDO『「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」に係る第3回公募について』

公募期間 2022年7月8日（金）～8月8日（月）

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100354.html

■北海道「ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業」（追加公募）

公募期間 2022年6月20日（月）～8月10日（水）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/107992.html>

■北海道「ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業」（追加公募）

公募期間 2022年6月20日（月）～8月10日（水）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/108001.html>

■（株）Spero「SUSTAINABLE FOREST ACTION 2022 森林・林業分野 特化型インキュベーションプログラム&アクセラレータープログラム」募集

募集・選考期間 ～2022年8月14日（日）

<https://action.sustainable-forest.com/>

■（公社）日本ナショナル・トラスト協会「第18期ナショナル・トラスト活動助成」

募集締切 2022年8月19日（金）

<http://www.ntrust.or.jp/gaiyo/joseikin.html>

■環境省「令和4年度気候変動アクション環境大臣表彰」応募者募集

応募期間 2022年7月8日(金)～2022年8月19日(金)
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/min_action_award/application.html

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会「令和4年度地域主導による木質バイオマス熱利用推進に向けた『地域コーディネーター・地域中核人材育成研修』」

公募締切 2022年8月24日(水) ※研修実施期間は2022年9月初旬～12月
<https://jwba.or.jp/topics/training/topics20220722/>

■イオン環境財団「第32回イオン環境活動助成」

申請書提出期間 2022年7月1日(金)～8月26日(金)
https://www.aeon.info/ef/environmental_activities_grant/public_offering/about.html

■(公社)環境生活文化機構「2022年度持続可能な社会づくり活動表彰事業」

応募締切 2022年8月31日(水)
<https://www.elco.or.jp/publics/index/29/>

■NEDO「2022年度『新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業』に係る第2回公募について」

公募期間 2022年7月13日(水)～9月5日(月)
https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100370.html

■関係7府省「令和4年度バイオマス産業都市構想の提案募集」

募集期間 2022年6月28日(火)～9月9日(金)
https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/220628.html

■北海道「新エネルギー設備導入支援事業」(第3次)

追加公募期間 2022年7月25日(月)～9月16日(金)
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/setsuidounyuu.html>

■北海道「地域新エネルギー導入加速化調査支援事業」(第3次)

追加公募期間 2022年7月25日(月)～9月16日(金)
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/96036.html>

■北海道「地域資源活用基盤整備支援事業」(第3次)

追加公募期間 2022年7月25日(月)～9月16日(金)
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/95517.html>

■愛媛県「令和4年度木質バイオマス活用革新的取組支援事業公募のお知らせ」

公募期間 2022年4月12日(火)～9月30日(金)
<https://www.pref.ehime.jp/h35700/mokuzairyuutsuu/04kakushinteki.html>

■滋賀県「令和4年度省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」

申請締切 10月31日(月)
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/bosyuu/325841.html>

■宮城県仙台市「仙台市温室効果ガス削減設備導入支援補助金」

申請期限 2022年12月26日(金)
<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/hojokin/setsubi.html>

■(公社)日本フィランソロピー協会「SDGs貢献プロジェクト」

応募受付期間 2022年12月1日(木)～31日(土)
<https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022年4月15日(金)～2023年1月31日(火)
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/137778/1301.pdf>

■ラッシュジャパンチャリティバンク事務局「【チャリティバンク】自然環境保護や気候変動に関するプロジェクトの申請を受け付けています」

応募締切日:2月末日、4月末日、6月末日、8月末日、10月末日、12月末日
http://www.geoc.jp/rashinban/event_detail_39167.html
<https://weare.lush.com/jp/lush-life/our-giving/charity-pot/charitybank-guideline/>

■兵庫県宍粟市「2022 年度宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業木質バイオマス燃料製造設備補助金」

応募期間 2022 年 4 月 1 日（金）～2023 年 3 月 16 日（木）
<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyori-saikuru/1515747829708.html>

■東京都「再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業」

申請期間 2022 年 4 月 1 日（金）～2023 年 3 月 31 日（金）
<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/30/09.html>

■東京都「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

申請期間 2022 年 7 月 20 日（水）～2023 年 3 月 31 日（金）
<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/07/15/13.html>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014 年度～2023 年度
http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

事業期間 2022 年 4 月 1 日（金）～
<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

事業期間 2022 年 4 月 1 日（金）～
<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■千葉県南房総市「令和 4 年度南房総市薪等燃料費購入補助金」

事業期間 2022 年 4 月 1 日（金）～
<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（公財）東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

事業期間 2022 年 4 月 22 日（金）～
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置（固定資産税の特例等）」

固定資産税の特例の適用期限 ～2024 年 3 月 31 日まで
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■愛媛県「環境保全資金融資（令和 4 年度）」

<https://www.pref.ehime.jp/kankyou/keep/theme/other/yuusiseido.html>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyou/ondanka/syoutene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉县市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>